

基本事業コード	33010001	担当課所名	公平委員会
基本事業名 公平委員会事務			
総合振興計画 の位置づけ	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	- (総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)	
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要
地方公務員法の定めるところにより、勤務条件に関する措置の要求および不利益処分に対する審査請求の審査事務等のほか、職員団体の登録、管理職職員等の範囲の決定に関する事務を行っている。

対象 市の職員
意図 職員の利益を保護し、公平な人事権の行使を保護する。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
未処理・未解決件数		成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	公平委員活動事業	指標:審査件数			0	成果指標	A	
		49,400	49,400	313,000	0	件	維持:維持	
02	事務局運営事務	指標:—			—		A	
		107,528	100,397	197,000	—		維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考)最終予算額(円)		510,000	510,000					
事業費の合計(円) (A)		156,928	149,797	510,000				

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定	一般財源	事業費		
						2年度	3年度	4年度
					156,928	149,797	510,000	
正規職員	業務量	0.04人	0.28人					
	人件費(B)	242,415	1,624,836					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人					
	人件費	0	0					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		399,343	1,774,633					

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	C
完了	×	×	×	×	D	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？令和3年度は審査件数0につき、指標数も0となっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 地方公務員法において設置が義務付けられた中立の人事機関であり、独立した事務事業を構成することは妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 地方公務員法において設置が義務付けられている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要			
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述				
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由			
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案			改善状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案			改善状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案				
行政改革大綱推進項目				
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー				

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山田 千都	電話番号 0494-25-5225
----------------------	-------	----------------------